

## 令和3年度（2021年度）事業総括

### 1 法人運営

定例の理事会については、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、第1回（5月）・第2回（6月）・第4回（3月）は書面決議とし、第3回（12月）は対面にて開催した。同じく6月の第1回定時評議員会についても書面決議にて開催した。

今年度は役員および評議員の改選があり、役員は全員が再任し理事長が重任となった。評議員は第1回評議員選任・解任委員会（6月）対面開催により4名が再任、3名が退任、3名が新任となる新体制となった。

5月の監事監査については、書面開催による監査を実施した。

### 2 特別養護老人ホーム事業

#### （1）経営状況

年度当初からコロナ禍中に終始した一年であり、特養入所者の要介護度も依然、中重度の傾向を示しており、令和3年度も平均要介護度は4.00と高い数値で推移している。特養では秋ごろより体調を崩す方が多くなり入院者が増加した。また2月中旬より新型コロナウイルス感染によるクラスターが発生、利用者22名、職員10名が感染し、終息までは45日間かかった。ベッド稼働率については97.7%に達した。

短期入所については、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言、また特養職員のクラスター発生により、利用を一時停止したため、目標値の110%を大幅に下回る64.3%の利用率となった。

特別養護老人ホーム事業全体の事業活動収入については、新型コロナウイルス感染症拡大や下半期からの入院者の増加により、前年度対比で約880万円ほどの減少であった。支出については、デイサービスからの職員振り替えによる人件費増等により、前年対比で増加し、当年度の事業活動増減差額は約1,500万円のマイナスになった。

#### （2）利用者サービスについて

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止の為、行事の縮小や中止、外出も控えて頂き、家族の面会については、タブレットを用いたオンライン面会を実施した。

コロナ禍においても、施設の介護方針のひとつである「あたり前の生活の実現」に向けて取り組み、個別的な利用者サービスの向上を図った。

新型コロナウイルス感染症対策については、前年度より実施しているアクリルボードや消毒、手洗いの徹底、定期的な換気、不織布マスク・使い捨てエプロン等の使用、また日頃の健康観察や検温を行い利用者の健康に注意を払った。入所者、職員共に1月からコロナワクチンの3回の接種を行ったが、2月中旬から3月末までクラスターが発生した。

ICTの取り組みとしては、シルエットセンサーの活用により事故防止のための見守りが強化された。また記録の電子化については、入所者の状況（一部日中の状況を除く）、

受診内容、家族からの連絡、リハビリについてもタブレットやパソコンで入力する事により、各部署で入所者の状況が把握できるようになった。

### (3) 人材確保・育成

近年つづく慢性的な人材不足の中、新卒求人についてはコロナ禍にて学校訪問が実施できなかつたため、学校連絡の他、求人ナビシステムや大手求人媒体を活用し、新卒者1名を採用した。中途採用については、就職説明会の参加、ハローワークや紹介業者の活用等を行い、介護職員常勤2名、非常勤1名、看護職員非常勤2名を採用した。

介護人材育成については、介護課による人事考課や個別面談を行い個々の能力開発、到達目標の明確化に取り組んだ。

研修については、苑内研修や勉強会の他、WEB・オンライン研修を活用し専門知識・介護技術の向上を図った。

### (4) 災害関連

施設内訓練については、感染症防止のため消防署の指導・助言により参加型の訓練を控え、書面による訓練を中心に行った。

12月は「優良防火対象物認定審査」の更新審査のため、消防署立会いによる火災避難訓練（総合訓練）、各種書類審査・ヒアリング、施設内立入り調査を実施した。

江戸川区との協定による二次避難施設の指定については、避難者名簿の受領や個別避難計画書の受け取りを順次行っている。

## 3 在宅サービス事業

### (1) 経営状況

収入については、一般デイサービスは対前年度比3.9%増約268万円の増収。認知症対応型デイサービスは対前年度比16.3%減約44万円の減収となった。

居宅介護支援事業は、ケアプラン作成数増により対前年度比7.2%約153万円の増収となった。

江戸川区受託事業については、地域包括支援センターは28.3%減収（令和2年度船堀事業所閉鎖に伴い2カ所から1カ所運営となったため収入減ではあるが北葛西事業所では30%増収）となった。配食サービス事業は、3.3%増収となった。

在宅サービス事業全体収入として対前年度比9.3%減約1,660万円の減収（包括船堀事業所閉鎖により）となった。事業活動増減差額はプラス489万円となった。

### (2) デイサービス事業について

施設内での新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一般デイサービスの稼働率が減少した月もあったが、感染予防対策として手洗い・うがい・消毒・マスクの着用と施設内環境の清潔（清掃、消毒、定期的な換気）等予防対策し事業継続をした結果、前年度に比べ稼働率が6.8%上回った。

認知症デイサービスでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や施設入所による辞

退者があり稼働率は前年度に比べ4.1%下回った。

総合事業（緩和型）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあったが週3回→週4回開催と振替利用への促しを積極的に行ったことにより前年度に比べ稼働率が1.5%上回った。

### （3）地域包括支援センター事業について

地域包括支援センターは、一カ所運営となり職員体制を強化し、地域住民が住み慣れた地域で安心して尊厳のある生活が維持できるよう、地域、医療・介護との連携を図り多様な社会資源を活用し、包括的および継続的に支援した。書面での地域連携会議、サービス事業者情報交換会、民生委員懇談会を開催し、地域のネットワーク構築にも積極的に取り組み、地域包括ケアシステムの構築の一翼を担った。新型コロナウイルス感染症拡大により介護者交流会は施設外での開催や地域まつりは中止により参加はなかったが、相談業務については感染予防対策を行いながら対応した。

### （4）居宅介護支援事業について

居宅介護支援事業所は、熟年者とその家族に生きがいのある自立した生活を送ってもらうため、心身の状況、生活環境や本人及び家族の希望等を勘案したケアプランを作成した。新型コロナウイルス感染症拡大における感染予防対策として、訪問する機会を減らし電話連絡や書類郵送を行い、利用者状態の把握に努めた。地域包括支援センターや病院と連携し積極的に困難ケースや医療依存度の高いケース等の新規利用者を受け入れケアプラン数は3.3%増約53万円の増収となった。

### （5）配食サービスについて

在宅で一人暮らしの熟年者や熟年者のみ世帯で虚弱者な方に対し、安否確認も行いながら配食サービスを実施した。地域包括支援センター、居宅介護支援事業所と連携を図り前年度に比べ2.2%増約17万円の増収となった。

### （6）感染症対策について

感染症予防対策については、手洗い・うがいの励行、検温、消毒の実施、不織布マスクの着用及び施設内環境の清潔（清掃、消毒、定期的な換気）、利用者席にパーティションカーテンの設置、体調管理・把握を徹底し利用者の健康には細心の注意を払った。

認知デイについては1階多目的室にて事業継続（特養利用者との接触を避けるため、当面の間多目的室にて事業を行う）

2/16（水）～3/12（土） 施設内での新型コロナウイルス拡大により一般デイ・認知デイ・いきいきトレーニング事業を休止。